

平成22年度 第二期 集中改革プラン 進捗状況報告書

(実施年度:平成22年度から平成23年度まで)

- 1 第一次上田市行財政改革大綱に基づき、平成22年度から平成23年度までの2年間に集中的に改革を進める「第二期 集中改革プラン」の、平成22年度末現在の取組状況を報告します。
- 2 「達成度」は、進捗状況を明確にするため、「目標どおり達成」以上の項目は「○」、「未達成」の項目は「×」で示しています。

	項目数	比率
目標達成	16	72.7%
目標未達成	6	27.3%
合 計	22	100.0%

重点取組項目			平成22年度の主な取組状況等			達成度
1 行政 改革	(1) 市民協働 の推進	ア 市民協働指針の制定	市民協働指針の前提となる自治基本条例を制定。			○
		イ 広報・広聴の新しい 仕組みづくり	①行政・防災等情報提供の検討会議を開催。 ②HP掲載情報を充実。 ③メール配信を開始。			○
		ウ パブリックコメント の制度化	パブリックコメントの前提となる自治基本条例を制定。			○
		エ 財政的な市民協働 の仕組みづくり	住民参加型市場公募債の発行に向け、発行方法、手数料等について調査研究し、発行方針を決定。			○
		オ 地域協議会の役割 の発揮	①地域内分権の推進に必要な役割を明確にするため、これまでの地域協議会活動の検証を実施。 ②実施計画、予算編成等への参画を検討。			○
	(2) 意識改革	ア 人事評価制度の充実	①管理者を対象に評価の整合等を図る研修、及び管理者を除く職員へ業績評価制度導入に向けた研修を実施。 ②業種別の評価基準、評価結果が中位に集中、苦情申立て制度、評価結果のフィードバック等の問題点を検討。			○
	(3) 組織改革	ア 定員管理の適正化	定員適正化計画の実施 (H23. 4. 1)	計画	1, 231人	○
				実績	1, 230人	
	(4) 仕事改革	ア 民間活力の活用による 保育園の民営化	保育園の統廃合等の実施に向け、公立保育園等運営計画を策定。			○

重点取組項目			平成22年度の主な取組状況等						達成度	
2 財政改革	(1) 予算編成の仕組みの改革	ア 予算編成の仕組みの改革	①庁内分権型・地域内分権型の予算編成について、地域自治センターによる直接要求、直接配当を基金活用事業等に適用。 ②地域予算の充実について、検討を継続する。						○	
	(2) 中期財政見通しの公開	ア 中期的な財政見通しの公開	公開の方法と内容を検討する。						○	
	(3) 歳出削減と結果の公開	ア 補助金の整理合理化	①運営費補助から事業費補助への移行や公募型制度等を検討し、補助金等交付基準及び見直し基準の原案を作成。 (H22目標：交付基準等の制定) ②H23年度に、交付基準等を制定する予定。						×	
		イ 施設経営健全化計画の実施	「運営」から「経営」の考え方に転換し、利用料収入により経費を賄うため、各施設毎に作成した経営健全化計画の目標値等の達成を目指す。 ※ 達成度「○」「×」については、公の施設のあり方の視点から、「利用者数」を基準とする評価とした。						/	
		①農林漁業体験実習館 (室賀温泉ささらの湯)	利用者数	目標	247,000人	利用料収入	目標	79,000千円		○
				実績	273,628人		実績	88,030千円		
		②鹿教湯温泉国民宿舎 鹿月荘	利用者数	目標	14,300人	利用料収入	目標	129,000千円		×
				実績	13,214人		実績	95,451千円		
		③鹿教湯健康センター (クアハウスかけゆ)	利用者数	目標	21,500人	利用料収入	目標	8,500千円		○
				実績	21,905人		実績	8,148千円		
		④真田温泉健康ランド ふれあいさなだ館	利用者数	目標	230,000人	利用料収入	目標	118,000千円		×
				実績	195,006人		実績	104,647千円		
	⑤武石温泉 うつくしの湯	利用者数	目標	104,500人	利用料収入	目標	46,000千円	○		
			実績	126,102人		実績	42,667千円			
	⑥岳の湯温泉 雲溪荘	利用者数	目標	9,700人	利用料収入	目標	79,000千円	×		
実績			8,677人	実績		62,585千円				
⑦武石番所ヶ原 スキー場	利用者数	目標	83,700人	利用料収入	目標	19,000千円	×			
		実績	72,086人		実績	16,773千円				
⑧上田市室内プール (アクアプラザ)	利用者数	目標	183,000人	利用料収入	目標	48,600千円	×			
		実績	159,663人		実績	46,413千円				
(4) 歳入確保	ア 体育施設使用料等の見直し	①体育施設使用料等の統一に向け検討。 ②H24年度の条例施行に向け取組継続中。						○		
(5) 公有財産の利活用促進	ア 建物の有効活用促進	合併によって生じた建物の空きスペースの有効活用を図るため、調査を実施。						○		
3 その他改革	(1) 教育委員会事務局体制の改革	ア 教育委員会事務局体制の改革	①「体育事業と健康づくり事業」、「まちづくりと公民館活動」について事業の洗い出し等を行い庁内検討会議を開催。 ②学校教育関係事務を、3地域自治センターから本庁へ統合。 ③まちづくりを推進するため、公民館長を地域振興政策幹とした。						○	

第二期 集中改革プラン 進捗状況内訳

平成23年4月1日現在

1 行政改革

(1) 市民協働の推進

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 市民協働指針の制定	市民協働指針の制定	
	平成22年度	平成23年度
	①自治基本条例の制定	②自治基本条例の周知、啓発 ③市民協働指針の検討

H22年度 取組状況	○自治基本条例の制定 ・平成22年5月17日 検討委員会中間報告 ・平成22年7月 意見募集、市民説明会 ・平成22年8月20日 検討委員会最終報告 ・平成23年3月議会 条例制定（平成23年4月1日施行）
---------------	---

担当部局名	政策企画局
課所名	市民参加・協働推進課

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
イ 広報・広聴の新しい仕組みづくり	地域の情報と行政情報の双方の情報が共有され活用できる「情報プラザ」の仕組みづくり	
	平成22年度	平成23年度
	①庁内連絡会議の設置 ②広報データの一元化 ③行政チャンネルの愛称募集 ④メールマガジン配信システムの開発	⑤メールマガジンの配信

H22年度 取組状況	① 広報・広聴の新しい仕組みづくりに向け、市民による事業評価に基づき、行政情報に対する市民ニーズの把握や市民の意見を取り入れた広報事業のあり方の検討など、平成23年度からの改革方針を決定した。 個別には、「市民への行政情報及び防災・災害情報提供のあり方」について関係6課による検討会議を開催し、現状と今後の方向性について検討した。その結果、新たな情報提供手段としてH23年4月1日からメール配信事業の運用を開始した。 ② 広報データの一元化については2月から運用を開始し、ホームページへの掲載情報の充実を図った。 ③ 行政チャンネルの愛称を1月まで市民に公募した。今後、愛称を決定し周知を図る。 ④ メール配信については、システムの開発を行い、3月14日から利用者登録を開始し、試験配信を行った。4月1日から本運用を開始。約4,000件の登録。
---------------	--

担当部局名	総務部
課所名	秘書課

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ウ パブリック コメントの制度化	パブリックコメントの制度化	
	平成22年度	平成23年度
	①自治基本条例の制定	②パブリックコメント制度化に伴う運用体制の検討

H22年度 取組状況	○自治基本条例の制定 ・平成22年5月17日 検討委員会中間報告 ・平成22年7月 意見募集、市民説明会 ・平成22年8月20日 検討委員会最終報告 ・平成23年3月議会 条例制定（平成23年4月1日施行）	
---------------	---	--

担当部局名	政策企画局
課所名	市民参加・協働推進課

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
エ 財政的な市民協働 の仕組みづくり	住民参加型市場公募債の発行	
	平成22年度	平成23年度
	①発行に向けた調査研究	②発行

H22年度 取組状況	金融機関及び地方公共団体金融機構から市場公募債の発行方法、手数料などについて聴取し、発行方針を決定した。	
---------------	--	--

担当部局名	財政部
課所名	財政課

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
オ 地域協議会の 役割の発揮	地域協議会活動の検証を行い、地域内分権の推進に必要な役割を明確にする。	
	平成22年度	平成23年度
	①地域協議会活動の検証	②地域協議会の役割の明確化

H22年度 取組状況	(1) 第1期(H18-19)及び第2期(H20-21)の運営方法の検証と評価を実施した。 ・委員選考の考え方を確認 ・各地域の取組内容の温度差の解消に向けた検討など (2) 地域内分権推進施策見直しとの調整 ・地域協議会の機能強化、地域自治センターの機能強化、地域予算の充実の3本柱をセットとして取り組みを進めることなどを検討。 (3) 地域協議会運営方法の検討 ・実施計画と地域予算、予算編成過程への会の参画を検討。	
---------------	---	--

担当部局名	政策企画局
課所名	市民参加・協働推進課

(2) 意識改革

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 人事評価制度の充実	・評価結果を人事異動、昇任、給与(勤勉手当等)等へ反映させる仕組みを構築する。 ・目標管理制度における職員個々の目標達成度を、人事評価の行政評価に反映させる。	
	平成22年度	平成23年度
	①評価者間の整合性、統一性を高める。 ②業績評価に資する目標設定方法の検討。 ③目標管理制度における評価者の関与及び業績評価に反映させる方法の検討。	④評価者間の整合性、統一性を高める。 ⑤目標管理制度を業績評価に反映させる人事評価制度の仕組みの周知及び評価結果の検証。
H22年度 取組状況	評価者間の整合性、統一性を高めるため、全管理職を対象とした人事評価研修を実施するとともに、業績評価制度の導入に向け、統括主査以下を対象とした被評価者研修を実施した。 また、国・県などの評価制度を研究し、平成23年度における評価制度の構築に向けた問題点の検討を行った。 ・ 人事評価研修 4回 256人 ・ 被評価者研修 2回 106人	

担当部局名	総務部
課所名	人材開発課

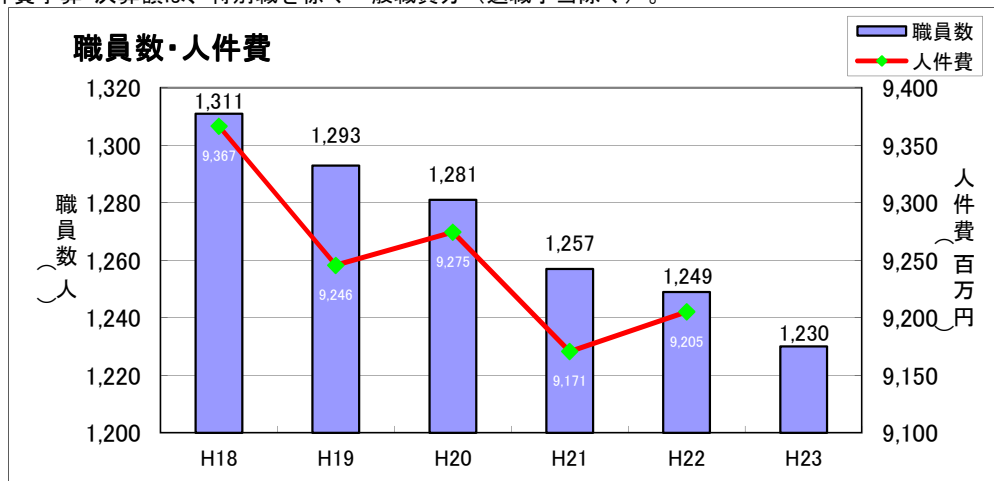
(3) 組織改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 定員管理の適正化	定員適正化計画に基づき、正規職員数を35人削減 (定員管理調査の職員数で平成22年4月1日1,249人と平成24年4月1日1,214人を比較して)	
	平成22年度	平成23年度
	平成23年4月1日 定員管理1,231人 単年度：18人削減 累計：H17.4.1から103人削減	平成24年4月1日 定員管理1,214人 単年度：17人削減 累計：H17.4.1から120人削減

H22年度 取組状況	H23.4.1現在職員数	1,230人	累計削減人員	▲104人
	・定員管理：1,230人 ・単年度：▲19人（退職・派遣計▲46人、採用等計27人） ・累計：H17.4.1から▲104人			

職員人件費予算・決算額 (単位：千円)			担当部局名	総務部
H21決算額	H22決算額	H23予算額	課所名	行政管理課
9,170,724	9,205,157	9,348,956		

※ 職員人件費予算・決算額は、特別職を除く一般職員分（退職手当除く）。



※ 人件費増加の主な理由

H20年度：共済掛金率の引き上げ

H22年度：子ども手当支給開始、上田市7・8月豪雨災害による時間外勤務手当。

(単位：人、千円)

定員管理	H18.4.1	H19.4.1	H20.4.1	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	増減累計
職員数	1,311	1,293	1,281	1,257	1,249	1,230	
前年度対比	—	△18	△12	△24	△8	△19	△81
人件費決算額	9,366,697	9,245,683	9,274,529	9,170,724	9,205,157	—	
H18年度対比累計	—	△121,014	△92,168	△316,987	△495,736	—	△1,025,905

(4) 仕事改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 民間活力の活用による保育園の民営化	保育園の統廃合の実施と、民営化の具体的な計画を策定	
	平成22年度	平成23年度
	① 保育所の適正配置について、公立保育園等運営計画を策定する。	② 公立保育園等運営計画に基づき、園の統廃合を進める。

H22年度 取組状況	上田市保育園等運営計画を策定し、公立保育園等の統廃合及び民営化について基本的な方向性を示した。保育園の民営化については地域住民の合意形成を前提として、経営移譲に係わる課題を整理しながら可能な園から検討を進めるという方向性を示した。 【上田市保育園等運営計画(概要)】 ・ 保育料を国基準に対し概ね30%の軽減 ・ 10年後の園数は23～24園程度が適当(現在34園) ・ 民営化の考え方を示した。 ・ 定員規模は90人程度が適正 ・ まずは統廃合を実施 ・ 入園児童数が20人を下回る状況が続く場合は廃止を検討
---------------	--

公立保育園運営予算・決算額※ (単位:千円)		
H21決算額	H22予算額	H23予算額
2,323,922	2,433,431	2,443,449

担当部局名	こども未来部
課所名	保育課

※職員人件費(非常勤職員)を含む。

2 財政改革

(1) 予算編成の仕組みの改革

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 予算編成の仕組みの改革	庁内分権型・地域内分権型の予算編成の仕組みづくり	
	平成22年度	平成23年度
	①地域予算の充実の検討	②地域予算の充実

H22年度 取組状況	平成23年度当初予算から地域自治センター予算(地域振興事業費、上田市地域振興事業基金活用事業、土木・土地改良単独事業など)について、直接要求、直接配当へと予算編成方法を変更した。 新地域予算については、平成24年度当初予算編成に反映させるため引き続き検討を進めている。
---------------	---

担当部局名	財政部
課所名	財政課

(2) 中期財政見通しの公開

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 中期的な財政見通しの公開	中期的な財政見通しを市民に公開する。	
	平成22年度	平成23年度
	①公開の方法と内容の検討	②方向性の決定

H22年度 取組状況	「上田市中期財政計画策定要領(案)」を作成した。これをたたき台として、中期的な財政見通しの公開に向けて方向性を検討する。
---------------	--

担当部局名	財政部
課所名	財政課

(3) 歳出削減と結果の公表

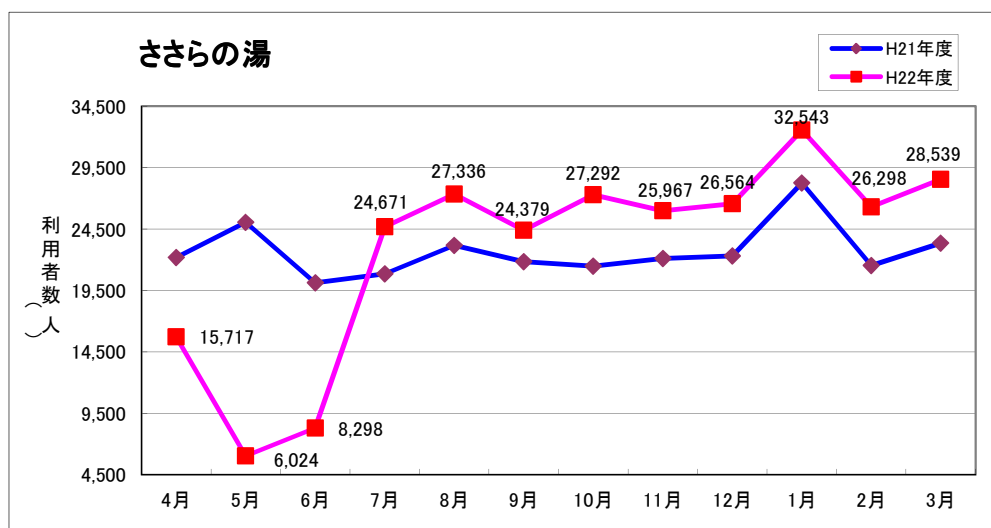
取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 補助金の整理合理化	運営費補助から事業費補助への移行、「提案公募型補助」への転換、終期設定等の内容を盛り込んだ、「補助金等の見直し基準」を策定し、補助金の整理合理化を進める。	
	平成22年度	平成23年度
	①補助金等の見直し基準の策定	②整理合理化の実施

H22年度 取組状況	仮称「上田市補助金等交付基準」及び「上田市補助金見直し基準」の原案を作成した。 ・H23年度の予定 (1) 原案を庁内策定チーム(財政課・会計課・行政改革推進室)により精査、検討 (2) 原案について上田市行財政改革推進委員会に意見を求める。 (3) 9月末の策定を予定 (4) H24年度当初予算へ、各基準に基づく検討結果を順次反映
---------------	--

担当部局名	総務部
課所名	行政改革推進室

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等
イ 施設経営健全化計画の実施	施設運営から「施設経営」に考え方を転換し、利用料をもって施設の経営経費を賄うため経営健全化計画を実施するとともに、施設のあり方についても検討を進める。

施設名		農林漁業体験実習館(室賀温泉ささらの湯)		担当部局名	農林部
				課所名	農政課
平成 22 年度	項 目		H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数		247,000人	273,628人	26,628人
	② 利用料収入		79,000千円	88,030千円	9,030千円
	③ 支出全体		100,000千円	104,618千円	4,618千円
	具体的な取組状況				
	① 年度当初に、混雑の緩和を目的として「ふるさと寄附金」をもとに、露天風呂2箇所、洗い場男女計14箇所の増設を行ったことにより、開館日数は49日減ったものの、全体では前年度比で利用者数が0.53%、利用料収入が5.2%それぞれ増加し、指定管理料が8,000千円減額となった。 ② 従来実施していたイベント等に加え、川西菊愛好会と連携を図りながら、初の「菊まつり」を開催するなど、集客の向上に努めた。				



【利用者の状況】

(単位：人)

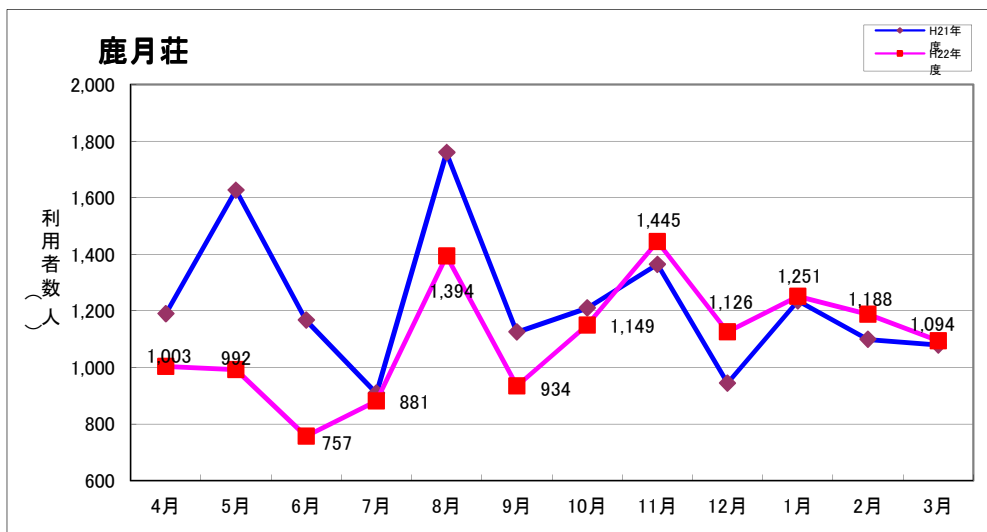
実習館		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	16,880	18,923	15,401	15,931	17,556	16,917	16,527	17,450	17,325	22,856	17,343	18,556	211,665
	H22年度	12,248	4,669	6,633	19,534	21,508	19,430	21,912	21,029	21,196	27,180	21,871	23,624	220,834
	対前年	△4,632	△14,254	△8,768	3,603	3,952	2,513	5,385	3,579	3,871	4,324	4,528	5,068	9,169

朝風呂		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	4,967	5,388	4,495	4,631	5,304	4,742	4,612	4,449	4,813	4,943	3,944	4,561	56,849
	H22年度	3,159	1,276	1,499	4,788	5,486	4,572	4,953	4,710	5,076	4,917	4,072	4,682	49,190
	対前年	△1,808	△4,112	△2,996	157	182	△170	341	261	263	△26	128	121	△7,659

研修室		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	334	733	223	298	300	188	324	202	158	453	230	236	3,679
	H22年度	310	79	166	349	342	377	427	228	292	446	355	233	3,604
	対前年	△24	△654	△57	51	42	189	103	26	134	△7	125	△3	△75

合計		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	22,181	25,044	20,119	20,860	23,160	21,847	21,463	22,101	22,296	28,252	21,517	23,353	272,193
	H22年度	15,717	6,024	8,298	24,671	27,336	24,379	27,292	25,967	26,564	32,543	26,298	28,539	273,628
	対前年	△6,464	△19,020	△11,821	3,811	4,176	2,532	5,829	3,866	4,268	4,291	4,781	5,186	1,435

施設名	鹿教湯温泉国民宿舎 鹿月荘		担当部局名	丸子地域自治センター
			課所名	産業観光課
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数	14,300人	13,214人	△1,086人
	② 利用料収入	129,000千円	95,451千円	△33,549千円
	③ 支出全体	127,000千円	108,745千円	△18,255千円
	④ 正規職員数	2人減	2人減	
	⑤ 人件費	36,400千円	35,095千円	△1,305千円
	具体的な取組状況			
・ 閑散期を中心としたリピーター客へのDM発送 ・ 正規職員退職、人事異動等による人件費の抑制 ・ 3月11日の東日本大震災の影響により、3月の宿泊予約は270件あったが、58件(401人)がキャンセルとなった。				



【利用者の状況】

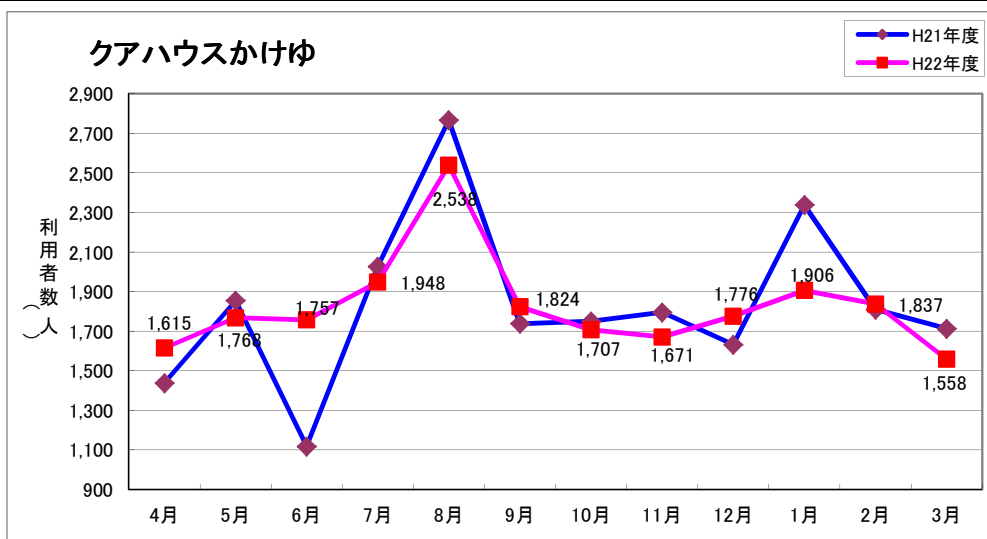
(単位：人)

宿 泊 客		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	966	1,490	1,039	795	1,666	1,037	1,123	1,114	721	958	794	934	12,637
	H22年度	841	919	661	765	1,360	878	1,023	1,130	761	973	914	876	11,101
	対前年	△125	△571	△378	△30	△306	△159	△100	16	40	15	120	△58	△1,536

日 帰 り 客		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	224	137	128	114	94	88	87	250	224	277	305	145	2,073
	H22年度	162	73	96	116	34	56	126	315	365	278	274	218	2,113
	対前年	△62	△64	△32	2	△60	△32	39	65	141	1	△31	73	40

合 計		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	1,190	1,627	1,167	909	1,760	1,125	1,210	1,364	945	1,235	1,099	1,079	14,710
	H22年度	1,003	992	757	881	1,394	934	1,149	1,445	1,126	1,251	1,188	1,094	13,214
	対前年	△187	△635	△410	△28	△366	△191	△61	81	181	16	89	15	△1,496

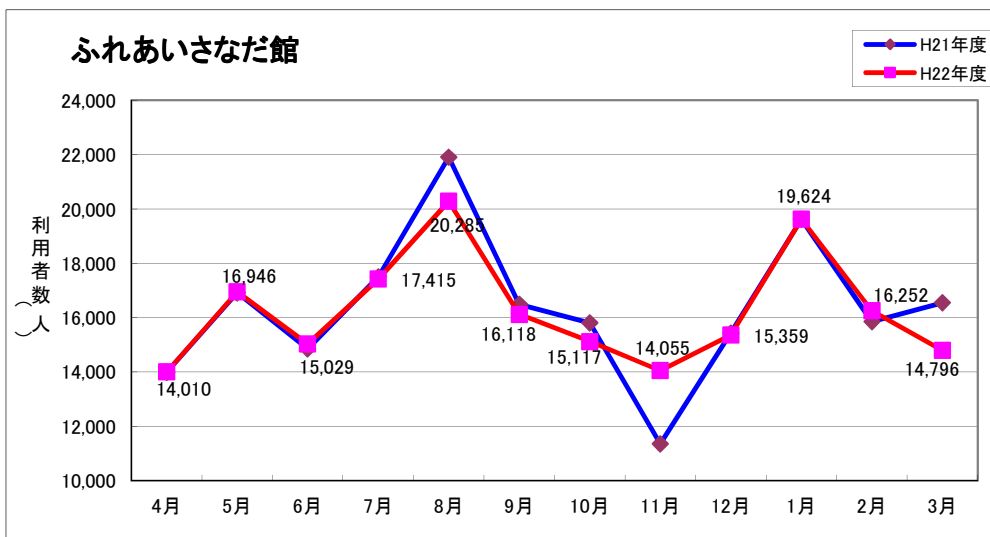
施設名		鹿教湯温泉健康センター(クアハウスかけゆ)		担当部局名	丸子地域自治センター
				課所名	産業観光課
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較	
	① 利用者数	21,500人	21,905人	405人	
	② 利用料収入	8,500千円	8,148千円	△352千円	
	③ 支出全体	32,000千円	39,038千円	7,038千円	
	④ 光熱水費の削減	4,500千円	5,308千円	808千円	
	具体的な取組状況				
	・電灯スイッチの分散化、不要個所の電源OFFなどに積極的に取り組んだ。 ・利用者数は微増したが、利用料に直結する1日券(一般大人)の利用者数が伸び悩んだこともあり、 利用料収入は減額となった。				



【利用者の状況】 (単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	1,438	1,854	1,118	2,026	2,766	1,738	1,750	1,795	1,632	2,338	1,810	1,713	21,978
H22年度	1,615	1,768	1,757	1,948	2,538	1,824	1,707	1,671	1,776	1,906	1,837	1,558	21,905
対前年	177	△86	639	△78	△228	86	△43	△124	144	△432	27	△155	△73

施設名	真田温泉健康ランド ふれあいさなだ館		担当部局名	教育委員会事務局
			課所名	真田地域教育事務所
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数	230, 000人	195, 006人	△34, 994人
	② 利用料収入	118, 000千円	104, 647千円	△13, 353千円
	③ 支出全体	177, 000千円	158, 555千円	△18, 445千円
	具体的な取組状況			
利用者数及び利用料収入の増加を図るため、月1回以上のイベントショーの開催(延13回、集客人数計926人)や、敬老会など宴会の営業を積極的に行った。 また、昼・夜食「日帰りメニュー」や、冬期よりロビーにおいて「屋台」を設置するなど利用拡大を図ったが、東日本大震災の影響などにより、入館者数は昨年度より1, 250人減少し、入館料収入についても対前年度比4. 4%の減となった。 自主事業である売店収入は対前年度比3. 8%の減、食堂収入は1. 1%の増となった。 今後、自主事業の収益力を高めるために、食堂部門については、メニューの工夫と味の追求や人件費・食材費を中心にコストの削減に努めるとともに、売店においては、豊富な品揃えと売れ筋商品の選別、陳列方法の改善を図る。				

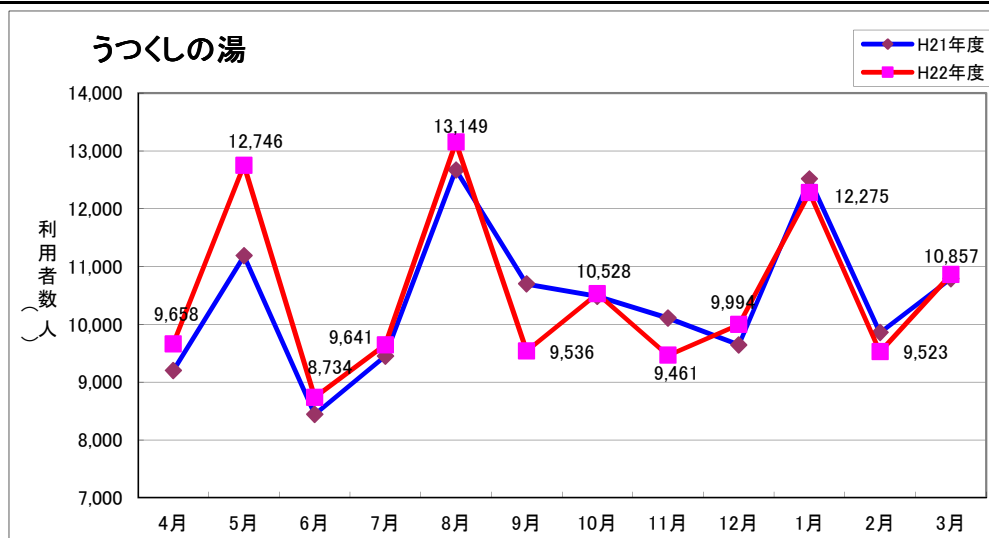


【利用者の状況】 (単位：人)

入館者数		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度		13,990	16,915	14,854	17,498	21,908	16,486	15,803	11,359	15,425	19,622	15,850	16,546	196,256
H22年度		14,010	16,946	15,029	17,415	20,285	16,118	15,117	14,055	15,359	19,624	16,252	14,796	195,006
対前年		20	31	175	△83	△1,623	△368	△686	2,696	△66	2	402	△1,750	△1,250

うちプール利用者		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度		3,704	4,487	4,679	6,568	8,772	4,739	4,204	2,603	3,421	4,016	3,735	4,133	55,061
H22年度		3,782	4,300	4,744	6,624	7,812	5,219	4,065	3,454	3,430	3,927	3,629	3,377	54,363
対前年		78	△187	65	56	△960	480	△139	851	9	△89	△106	△756	△698

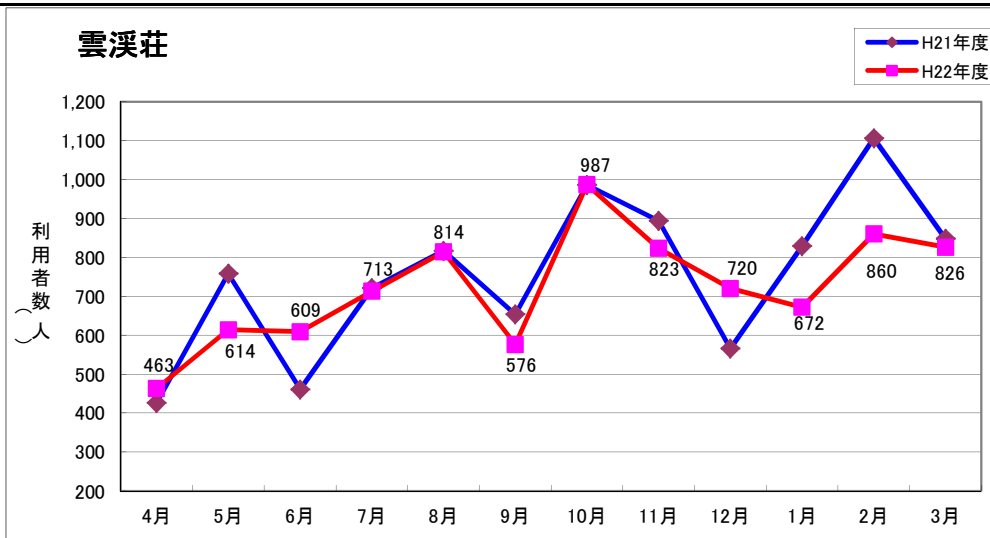
施設名	武石温泉 うつくしの湯		担当部局名	武石地域自治センター								
			課所名	産業観光課								
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較								
	① 利用者数	104,500人	126,102人	21,602人								
	② 利用料収入	46,000千円	42,667千円	△3,333千円								
	③ 支出全体	115,000千円	112,557千円	△2,443千円								
	④ 料理売上	24,800千円	24,322千円	△478千円								
	具体的な取組状況											
年間を通じ各種のイベントを開催し、集客に努めてきた。（ ）内は参加者数												
<table><tr><td>・食事補助券100円分の提供(650人)</td><td>・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等</td></tr><tr><td>・火・金曜日に入館料・イベント2ホ・イベント進呈(100人)</td><td>・ビンゴ大会(120人)</td></tr><tr><td>・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)</td><td>・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体</td></tr><tr><td>・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)</td><td>に広告宣伝を実施</td></tr></table>					・食事補助券100円分の提供(650人)	・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等	・火・金曜日に入館料・イベント2ホ・イベント進呈(100人)	・ビンゴ大会(120人)	・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体	・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施
・食事補助券100円分の提供(650人)	・牛乳通常110円を50円で提供(3,544人)等											
・火・金曜日に入館料・イベント2ホ・イベント進呈(100人)	・ビンゴ大会(120人)											
・生ビール通常550円を400円で提供(1,260人)	・新聞折込チラシ、ケーブルテレビを媒体											
・ラーメン、そば、うどんの200円引き(800人)	に広告宣伝を実施											
利用者数は、年間券の増加で利用者数は目標値を満たしたが、利用料収入は減となった。 支出全体では、節約により経費を減らすことができた。 今後も、利用者の要望を的確に捉えスピーディーな対応に努める。												



【利用者の状況】 (単位: 人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	9,200	11,184	8,439	9,446	12,671	10,696	10,484	10,107	9,640	12,513	9,854	10,786	125,020
H22年度	9,658	12,746	8,734	9,641	13,149	9,536	10,528	9,461	9,994	12,275	9,523	10,857	126,102
対前年	458	1,562	295	195	478	△1,160	44	△646	354	△238	△331	71	1,082

施設名	岳の湯温泉 雲溪荘		担当部局名	武石地域自治センター
			課所名	産業観光課
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数	9,700人	8,677人	△1,023人
	② 利用料収入	79,000千円	62,585千円	△16,415千円
	③ 支出全体	87,000千円	91,757千円	4,757千円
	具体的な取組状況			
・ 温泉ナビ広告掲載 ・ 武石山酒米で造った生酒(なきりゅう)を提供 ・ 武石山松茸・きのこ料理コース提供		・ 米粉うどんコースの設定（販売・提供） ・ 「雲溪鍋コース」を設定 1泊2食5,000円の宿泊料を設定し、宿泊客の増を図った。		
①H21年9月から1年間経営コンサルタントを導入し、新しい企画や従業員の応対等、運営の改善に努めてきたが効果はすぐには表れていない。 ②H22年度をもって、福祉予算で地域の高齢者に配布していた宿泊補助券を終了することから、来客数の減が予想される。毎年4月に開かれる高齢者クラブの地域総会等において、70歳以上の方への限定宿泊プラン等をPRするなど、経費を抑えた宣伝を行い集客に努める。				



【利用者の状況】

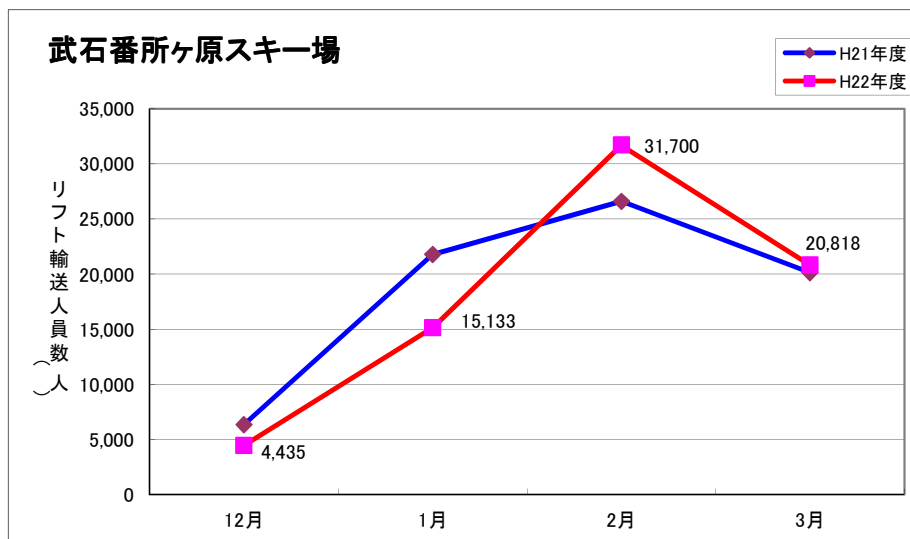
(単位：人)

宿泊客		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	220	500	298	619	708	412	765	465	295	483	747	543	6,055
	H22年度	283	376	313	554	630	329	668	429	293	337	530	517	5,259
	対前年	63	△124	15	△65	△78	△83	△97	△36	△2	△146	△217	△26	△796

日帰り客		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	206	258	163	102	109	242	221	429	271	346	359	305	3,011
	H22年度	180	238	296	159	184	247	319	394	427	335	330	309	3,418
	対前年	△26	△20	133	57	75	5	98	△35	156	△11	△29	4	407

合計		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
	H21年度	426	758	461	721	817	654	986	894	566	829	1,106	848	9,066
	H22年度	463	614	609	713	814	576	987	823	720	672	860	826	8,677
	対前年	37	△144	148	△8	△3	△78	1	△71	154	△157	△246	△22	△389

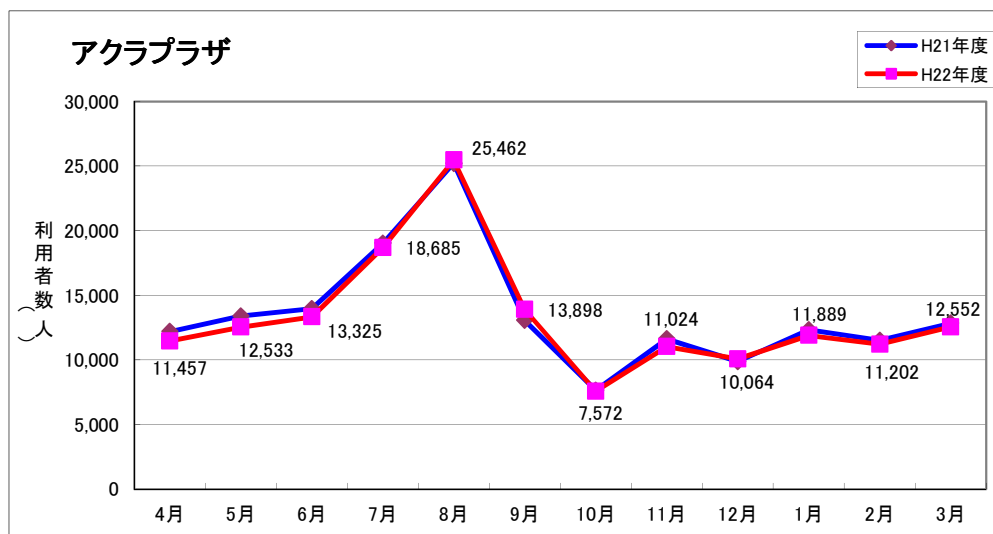
施設名	武石番所ヶ原スキー場		担当部局名	武石地域自治センター
			課所名	産業観光課
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数	83,700人	72,086人	△11,614人
	② 利用料収入	19,000千円	16,773千円	△2,227千円
	③ 支出全体	23,500千円	23,470千円	△30千円
	具体的な取組状況			
(1)12月のスキー場開きにリフト料金を無料としたが雪不足のため中止。 (2)毎月第3日曜日に「スキー子どもの日」として小学生以下リフト料金を無料とした。 (3)3月5・6日 食事にワンコインメニューを設定、あんかけラーメン等を500円で提供。 (4)1月から3月にかけて9回にわたりシニアスキー教室を開催、しばらくスキーから離れていた50歳以上のシニアを対象に再グレンデビューの手伝いをする。(60人参加) 収支の改善を図るための取り組みを行ったが、3月の震災で練馬区民を中心に利用客が減り、リフト券売上が伸びなかった。H23年度にスキー場の改修を行い、安全性の向上とともに利用者の満足度を上げるよう努め、収支の改善を図る。				



【リフト輸送人員の状況】 (単位: 人)

	12月	1月	2月	3月	計
H21年度	6,335	21,784	26,607	20,124	74,850
H22年度	4,435	15,133	31,700	20,818	72,086
対前年	△1,900	△6,651	5,093	694	△2,764

施設名	上田市室内プール(アクアプラザ)		担当部局名	教育委員会事務局
			課所名	体育課
平成 22 年度	項 目	H22年度目標値	H22年度実績	比較
	① 利用者数	183,000人	159,663人	△23,337人
	② 利用料収入	48,600千円	46,413千円	△2,187千円
	③ 支出全体	138,000千円	122,266千円	△15,734千円
	④ 老朽化が激しいため、安定した運営及び経費節減につながる施設整備を検討する。	実施計画に計上。①を23年度に予算化した。 ① 屋外給湯管布設替え工事 ② 25メートルプール改修工事 ③ 省エネルギー改造工事		
具体的な取組状況				
【電気及び燃料の節減を実施】				
(1) 機械類にメーターを設置し、電気の瞬間最大使用量を抑える運転及びこまめな消灯等の節電を徹底した。				
(2) ボイラー及び機械類の効率的な運転を徹底した。				
(3) 漏水等異常の早期発見と修繕を心がけ、燃料等の節減を図った。				
※対前年比で、電気使用量85.2%、上水道使用量80.4%、重油使用量92.9%とした。				



【利用者の状況】 (単位: 人)												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H21年度	12,190	13,381	13,958	19,022	25,205	13,054	7,644	11,616	9,876	12,326	11,506	12,831
H22年度	11,457	12,533	13,325	18,685	25,462	13,898	7,572	11,024	10,064	11,889	11,202	12,552
対前年	△733	△848	△633	△337	257	844	△72	△592	188	△437	△304	△279
計	162,609											
	159,663											
	△2,946											

(4) 歳入確保

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 体育施設使用料等の見直し	受益者負担の適正化と負担の公平を図るため、体育施設の使用料と減免基準を統一する。	
	平成22年度	平成23年度
	①体育施設使用料等の統一に向けた検討	②実施

H22年度 取組状況	使用料及び減免基準について、体育課案を作成した。 細部の調整に時間を要したため、シミュレーションや資料作成にいたらず、条例改正をできなかった。 今後は、シミュレーション等の資料を作成し、9月までに条例改正を行い、その後を市民周知期間とする。施行は、平成24年4月としたい。
---------------	---

体育施設使用料収入予算・決算額 (単位:千円)			担当部局名	教育委員会事務局
H21決算額	H22決算額	H23予算額	課所名	体育課
56,690	55,864	54,271		

(5) 公有財産の利活用促進

取組項目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 建物の有効活用	合併によって生じた建物の空きスペースの利用計画を策定し、有効活用を図る。	
	平成22年度	平成23年度
	①庁舎の使用状況を調査	②利用計画の策定と空きスペースの有効活用を実施。

H22年度 取組状況	- 各地域自治センターの会議室等について、使用状況の調査を実施し、使用頻度の少ない会議室等を把握した。 ※空き室状況 [上田地域] 空き室なし [丸子地域] 自治センター2階第5会議室 [真田地域] 自治センター3階302・303会議室 使用頻度低 [武石地域] 自治センター2階旧議場(庁舎の耐震補強工事が必要) - 真田地域自治センターの、2階会議室を図書館の新設に伴いボランティア室へ、旧正副議長室を神川沿岸土地改良区へ貸付を行い有効活用を図った。
---------------	---

担当部局名	財政部
課所名	公有財産管理課

3 その他の改革

(1) 教育委員会事務局体制の改革

取 組 項 目	取組内容・期待される効果・数値目標等	
ア 教育委員会事務局体制の改革	事務局内の権限の見直しとスポーツ、文化事業等の市長部局との役割の再編を主眼とした組織の見直しを行う。	
	平成22年度	平成23年度
	①関連業務の見直しと方向性の検討	②方向性の決定 ③権限と組織の一部見直し

H22年度 取組状況	「体育事業と健康づくり事業」及び「まちづくり協働と公民館活動」については、庁内関係各課で行っている事業の洗い出しを行い検討を開始した。 「文化事業」は、交流・文化施設の位置付けとともに検討することが効率的であることから、今後、検討するものである。 また、教育委員会事務局の組織見直しを行い、地域教育事務所で行っていた学校教育関係事務を本庁に一本化し効率的な学校運営を図るとともに、公民館とまちづくりの連携を強化するため、全公民館長を地域振興政策幹として位置付けた。
---------------	---

担当部局名	教育委員会事務局
課所名	教育総務課